

厚生労働科学研究委託費
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)
委託業務成果報告(業務項目)

イベント実施

担当責任者 黒田 知宏 京都大学 医学研究科 教授

研究要旨

本研究では、ウェアラブル ICT を用いてゲーミフィケーションし、隣保制度を用いた新しい形態のインセンティブを提供することで、健康作りのきっかけを与えることを目指した。本項目では、イベントを具体的に実施した。

A. 研究目的

先進国共通の課題である国民総医療費の圧縮のためには、個人が健康リスクを低減する活動を推奨する必要がある。その具体的方法として、平成 25 年 6 月にとりまとめられた日本再興戦略や平成 25 年 8 月にとりまとめられた社会保障制度国民会議報告書等において、「ヘルスケアポイント」などの、健康作りに繋がるインセンティブ付与の仕組みの開発が課題として提示されている。

本研究では、ウェアラブル ICT を用いてゲーミフィケーションし、隣保制度を用いた新しい形態のインセンティブを提供することで、健康作りのき

っかけを与えることが可能かどうかを検討する。

本業務項目では、イベントを具体的に実施する。

B. 研究方法 および 結果

イベントは、2014 年 11 月に実施した。

イベントの実施に際しては、長浜市のスマートフォン保有率が低いことを鑑み、スマートフォンをレンタルして実際に計測出来る環境を提供した。この際、ソフトウェアの登録等に不慣れな高齢者でも参加が容易になるよう、予め実験スタッフが各個人用に登録して渡せるように工夫した。

イベントに先立って、長浜市ウェルネスセンターにて、10月26日にイベントの説明会と歩き方教室を開催した。

その後、参加者は、それぞれが指定した時期の10日間にイベントに参加した。下図に参加者の様子（NHK報道より）を示す。



イベント実施期間中は、常に研究者・事務局が参加者からの問合せに応じる体制を組むとともに、様々なデータ修正などの作業を実施した。

イベント終了後は、2015年1月12日に、長浜市役所新庁舎で抽選会を実施した。抽選会には長浜市外からも多くの参加があった。



C. 考察

様々な工夫を凝らすことで、安定し

てイベント運営を行うことが出来た。特に新技術を導入する際には、出来るだけ参加者に簡単に参加してもらえ下準備が重要であることが明らかになった。また、市外からの参加者も一定おられたことから、観光振興等のイベントとしても利用可能であることが明らかになった。

D. 結論

ウェアラブル ICT と隣保制度を導入した健康増進プログラムイベントを実施した。

E. 健康危険情報

（該当無し）

F. 研究発表

（総括報告書に記し、本稿では省略）

G. 知的財産権の出願・登録状況

（該当無し）